

2024年6月17日

報道関係各位

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
(コード番号：5698 東証プライム)**当社連結子会社ブライトイノベーション、  
日立製作所と環境コンサルティングの協業を開始**

当社連結子会社である株式会社ブライトイノベーション（本社：東京都中央区、代表取締役社長：中作 憲展、以下「ブライトイノベーション」）は、株式会社日立製作所（本社：東京都千代田区、執行役社長兼 CEO：小島 啓二、以下「日立製作所」）と、企業価値向上・環境経営の進化を支援するため環境コンサルティングの協業を開始しました。これはコーポレートガバナンス・コード改訂等によりプライム市場での多様化する環境対応需要の増加を背景に、カーボンニュートラル（脱炭素化）達成に向けて志を同じくする両者が連携し共に取り組むものです。

**■ 目的**

ブライトイノベーションは、脱炭素化や循環経済への移行に向けた企業の戦略策定から目標設定、モデル構築・運用、情報開示等に関するコンサルティング&ソリューションサービスを提供しています。環境・サステナビリティ分野に専門特化したコンサルティングファームとして、豊富な実績に加え、実務的な知識を保有しています。

日立製作所は「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、プラネタリーバウンダリーを超えない社会の維持とウェルビーイング実現が両立する持続可能な社会の実現をめざし、社会イノベーション事業を推進しています。

本協業では環境情報管理ソリューションを提供する日立製作所とブライトイノベーションが連携してコンサルティングを行うことで、企業の環境対応のニーズに適したコンサルティングとシステム導入のシームレスなワンストップサービスを提供します。

**■ 会社概要**

株式会社ブライトイノベーション		
(1)	所在地	東京都中央区新川一丁目 23 番 5 号 ONE SHINKAWA 2F
(2)	代表者	代表取締役社長 中作 憲展
(3)	事業内容	①サステナビリティコンサルティング事業 <ul style="list-style-type: none"><li>カーボンニュートラルコンサルティング</li><li>サーキュラーエコノミーコンサルティング</li><li>自然資本対応コンサルティング</li><li>人的資本対応コンサルティング</li><li>ESG 情報開示コンサルティング</li></ul>

		②サステナビリティソリューション事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ DX</li> <li>サステナビリティ BPO</li> </ul>
(4)	設立	平成 28 年 (2016 年) 4 月
(5)	株主	株式会社エンビプロ・ホールディングス 100%
(6)	URL	<a href="https://brightinnovation.jp/">https://brightinnovation.jp/</a>

以上

-----<本件に関するお問い合わせ>-----

株式会社エンビプロ・ホールディングス 経営管理部 広報担当 渡邊千佳

TEL : 0544-21-3161 Mail : [ir@envipro.jp](mailto:ir@envipro.jp)

-----<関連情報>-----

▼プレスリリース一覧

<https://www.envipro.jp/news/press/>

▼環境や業界、サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルに関する最新情報

<https://www.envipro.jp/news/knowledge/>

-----<補足情報>-----



会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス  
 本社 静岡県富士宮市田中町 87 番地の 1  
 代表者 代表取締役社長 佐野富和  
 グループ会社 連結子会社 12 社（孫会社含む）、持分法適用関連会社 2 社  
 従業員数 単体 65 名（連結 632 名）※2023 年 6 月末時点

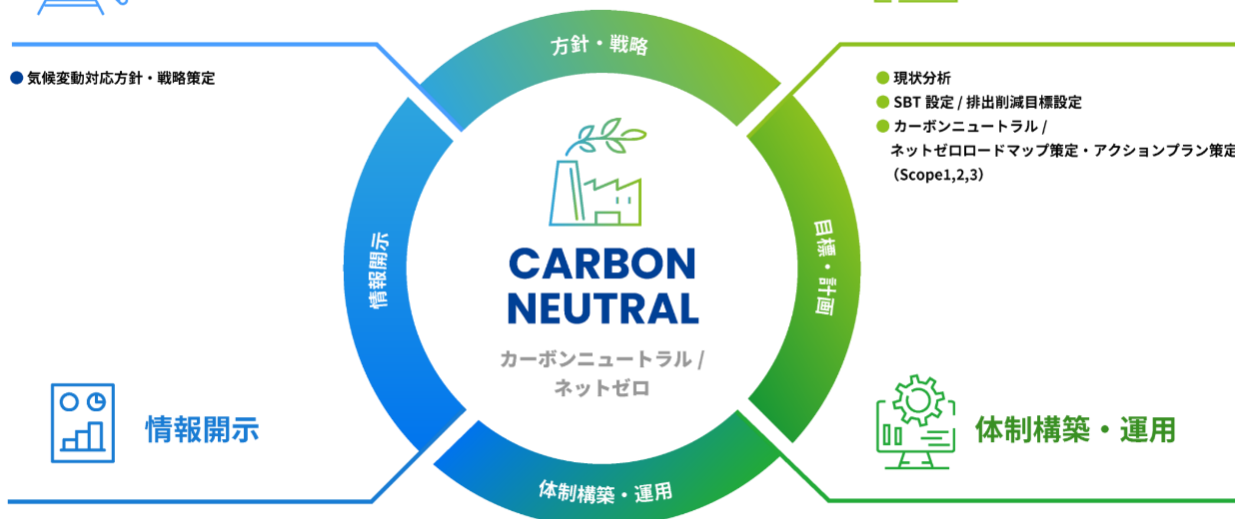
▼ブライティノベーションによる、カーボンニュートラル/ネットゼロコンサルティング



方針・戦略



目標・計画



● 気候変動対応方針・戦略策定

● 現状分析  
 ● SBT 設定 / 排出削減目標設定  
 ● カーボンニュートラル / ネットゼロロードマップ策定・アクションプラン策定 (Scope1,2,3)



情報開示



体制構築・運用

● TCFD 提言等への対応  
 ● CDP (気候変動、水セキュリティ、森林)、回答および評価向上  
 ● 統合レポートや有価証券報告書等における情報開示

● Scope1,2,3 排出量算定  
 ● サプライチェーンマネジメント体制構築  
 ● 内部炭素価格付け導入支援  
 ● 排出削減貢献量算定  
 ● カーボンフットプリント算定  
 ● 排出削減施策の実行  
 ● 気候変動対応に関する各種研修  
 ● 運用アドバイザー